

第3章 アクションプラン

1 基本方針

(1) 理念

横浜市域において「生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整える」ため、地域日本語教育（学習支援）の理念を次のとおり掲げます。

横浜×日本語×多文化共生

横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ

ともに暮らす地域の中で、日本語によるコミュニケーションを通じ、相互理解と対等な関係づくり、外国人の参加・活躍が広がり、心豊かなつながりのある多文化共生のまち、横浜の魅力を高める

(2) 目指す姿

理念に基づいて次のことを進め、子どもから大人までの切れ目のない地域日本語教育（学習支援）環境の実現を目指します。

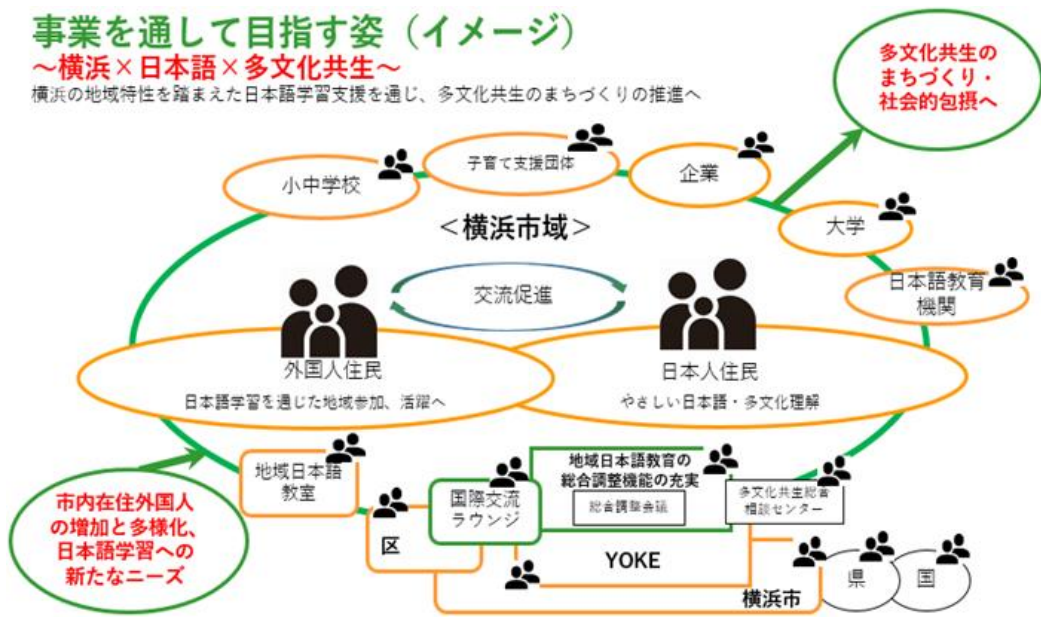
- 新たな在留資格の創設等により、今後、さらなる外国人の増加が見込まれる中、日本語学習を通じて外国人が生活の場で円滑にコミュニケーションのできる環境を整えます。
- 環境整備にあたっては、YOKE におけるこれまでの取組を発展させ、地域日本語教室への支援や、関係機関・団体との有機的な連携の推進を図り、市域の日本語教育を推進します。
- 地域日本語教育（学習支援）の推進により、外国人住民の日本語習得の促進を図ることで、外国人が地域で安心して生活し、さらに地域社会で活躍できる、多文化共生のまちづくりの推進にもつなげます¹⁴。

¹⁴ ひいては、社会包摂を念頭に、外国人住民のみならず日本人住民も含めた地域住民の日本語によるコミュニケーション理解を深め、だれもが安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進につなげていきたいと考えています。

事業を通して目指す姿（イメージ）

～横浜×日本語×多文化共生～

横浜の地域特性を踏まえた日本語学習支援を通じ、多文化共生のまちづくりの推進へ



(3) 基本方向

目指す姿の実現に向け、次の方向性をもって取組を進めます。

方向性 1

子どもから大人まで一人ひとりの生活を地域で切れ目なく支える視点から、日本語学習支援の充実を図り、外国人の活躍促進へとつなげます。

方向性 2

市域の日本語学習支援の推進にあたり、横浜市国際交流協会（YOKE）が中核的な機能を果たし、総合的に支援を実施します。

方向性 3

地域における日本語教室等、様々な主体によるネットワーク化の推進や有機的な連携を進め、総合的な日本語学習支援の推進を図ります。

<具体的な取組>

取組：日本語学習支援の内容と体制の充実

- ・日本語教室等への支援
 - 日本語教室等の運営支援
 - 日本語学習支援人材の育成・確保
 - 情報の整備・提供の充実
- ・地域日本語教育推進モデル事業の実施
- ・日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）
 - 新たな日本語教室の開催
 - 新たな広がりに向けた取組

基盤：横浜地域における総合的な推進体制

- ・中核機能の整備
- ・総合調整機能の充実
- ・コーディネート体制の充実
- ・連携ネットワークの充実

2 取組

取組：日本語学習支援の内容と体制の充実

日本語学習を必要とする人が円滑に学習支援を受けられるよう、次の取組を進めます。

(1) 日本語教室等への支援

① 運営支援

● 地域日本語教室への支援

教室間及び、教室と国際交流ラウンジや区との情報共有、意見交換の場となる連絡会を設置します。それぞれの教室で課題を抱え込まないよう運営支援の強化とともに、地域ぐるみ、支援者どうしで支え合う関係づくりを進めます。

地域日本語教育コーディネーターやその候補者も関わり、場所確保や保育ニーズへの対応等、区・ラウンジ等各種関係機関と連携して地域施設の利用調整の働きかけ等を行います。

● 国際交流ラウンジ等への支援

日本語学習支援者連絡会や合同研修会の実施等、ラウンジの日本語学習支援機能の充実に向け、ニーズに応じた必要な支援を行います。

● アウトリーチ活動の推進

まちの日本語伴走隊（教室への個別訪問事業）・相談対応等、コーディネーターが地域に出ていき、課題解決、ニーズ対応に向けた支援を行います。

② 日本語学習支援人材の育成・確保

「横浜×日本語×多文化共生」の視点から、地域の日本語学習支援活動を担う市民を育成します。

● 研修カリキュラムの検討と充実

研修カリキュラムの充実に向け、日本語ボランティア研修を実施している国際交流ラウンジ等に対して、実施状況、研修カリキュラム、取組成果、課題、他機関との連携等についてのヒアリング調査を行います。

ヒアリング結果及び、現行の YOKE の研修カリキュラムを踏まえ、カリキュラムを策定し研修を実施します。

● 支援者向け研修の実施

・ 入門研修の実施と参加促進

地域日本語教室のボランティア不足解消のため、これから活動したい人のための研修を行い、地域日本語教室につなげます。若者の参画を得るため、大学等とも連携し、双方をつなげるプログラムを検討します。また、外国人向けの研修も行い、日本語学習経験者の立場から地域日本語教育（学習支援）を担う人材を育成します。

・ブラッシュアップ研修の実施

すでに日本語教室で支援活動をしている人や日本語教師としての専門的な教育を受けた人を対象に、日本語学習支援だけでなく、横浜の多文化共生事情などを併せて学ぶ講座を行います。

●日本語教育人材の活躍促進とネットワーク化

・支援者バンク

ブラッシュアップ研修修了者のうち希望者を対象に、リストに登録し、地域日本語教室や企業等による日本語講師の派遣要請へ対応する体制を構築します。また、修了者がそれぞれのノウハウを共有したり、スキルアップを図る目的で、メーリングリスト等の活用による情報発信や、修了者同士の学びあいやネットワーク形成に寄与する会議を開催します。日本語学習者としての経験を持つ外国人住民の参加も促します。

③情報の整備・提供の充実

日本語学習支援活動等に関する情報共有体制を整備し、情報提供の充実を進めます。

●日本語教育情報冊子の定期発行

関係団体のネットワーク化の推進や教室運営の改善等に向け、地域日本語教室や国際交流ラウンジとの連絡会や研修会等を開催するとともに、地域日本語教室の取組等を掲載した情報冊子の発行などを行います。

●YOKE 日本語・学習支援教室データベースの整備・活用の推進

地域日本語教室の周知や、各教室等の連携促進等に向け、日本語・学習支援教室データベースを含む、YOKE のホームページ（日本語学習関連部分）のリニューアルを行います。

（２）地域日本語教育推進モデル事業の実施

地域でのモデル事業を、該当の区あるいは国際交流ラウンジと連携・協力して実施します。実施にあたっては、区・ラウンジのニーズや外国人住民の状況等に合わせて、日本語教室開催支援、区内日本語教室・関連団体のネットワーキング支援等の事業展開を行います。また、その取組実績等について、他の区・ラウンジへ情報共有を行い、次年度のモデル地域の拡充等につなげます。

（３）日本語教室の拡充（裾野を広げる試み）

地域日本語教室で担うことが難しい新たな分野・学習者を対象とした日本語教室を、モデル地域を中心に企業、子育て支援機関、日本語教育機関等、関連専門機関と連携しながら実施します。また、従業者として、子育て経験者として、あるいは日本語学習者としての経験を持つ外国人住民が、その経験を活かす場の創出も積極的に行います。

①新たな日本語教室の開催

●企業向け「生活に必要な日本語」教室/働く人のための日本語教室

外国人従業者が、日常生活に役立つテーマや職場等における人間関係構築のためのコミュニケーションなどをテーマに日本語を学ぶ機会をつくります。併せて、日本人従業者が、日本語学習中の同僚と円滑にコミュニケーションを取るためのコツを知る「やさしい日本語」講座も開設します。

●親子日本語教室

モデル地域を設定し、子育てに必要な知識と関連する日本語を学ぶ機会をつくります。読み聞かせ、手遊び歌等を通じて親子で学び、子育ての相談へもつなげます。

●初期日本語教室「はじめての横浜」

来日したばかりの外国人が、地域の人々との交流や必要な生活情報の入手等の体験を通して、入門・初級レベルの日本語を学ぶことができる教室をモデル地域で開催します。

②新たな広がりに向けた取組

●ICTの活用促進

日本語教育の充実を図るため、ICTを活用した学習教材や学習法について情報収集整理を行うとともに、すでに活用が進んでいる日本語学校等と連携し、活用方法についての学習会（日本語学習者向け・日本語支援者向け）を行います。

●産業界への働きかけ

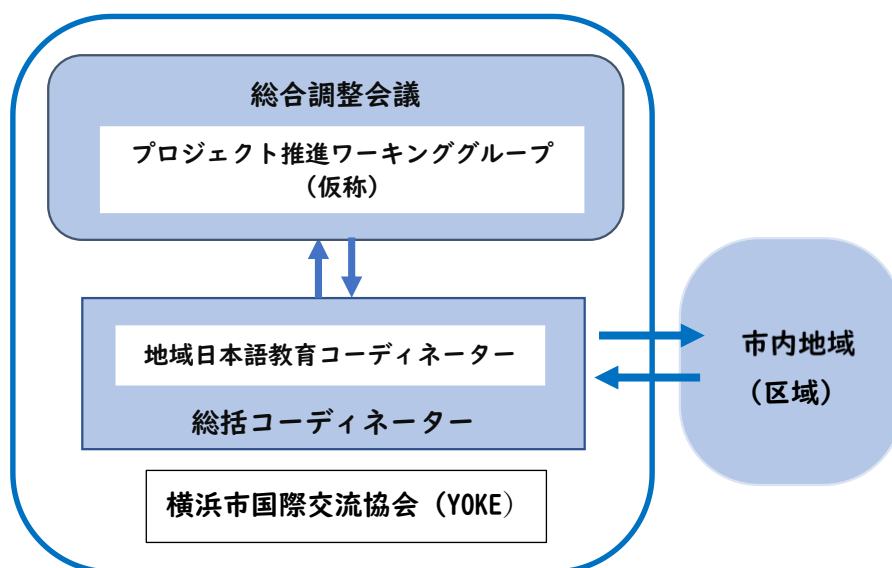
外国人を雇用する企業による従業員への日本語学習支援ニーズに対し、効果的なプログラムを提供することで、外国人従業員が地域社会において、円滑にコミュニケーションがとれ、社会の一員として生活を営むことを支援します。また、企業の外国人従業員や日本人従業員のコミュニケーション促進のための取組を行います。さらに、企業・日本語教育機関との連携を検討し、学習者と出会う場をつくります。

基盤：横浜市域における総合的な推進体制

横浜市域における地域日本語教育（学習支援）を総合的に推進するため、YOKE を中心に、関係各主体が連携し、ニーズや課題の把握から必要な対応まで、総合的に進めていく基盤として、市域をカバーする地域日本語教育（学習支援）推進体制を整備します。

地域日本語教育推進関連の各事業において、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターはじめ各担当スタッフが地域に出ていき、課題解決、ニーズ対応に向けた支援を行います（アウトリーチ支援）。

■横浜市域における地域日本語教育の総合的な推進体制



(1) 中核機能の整備

YOKE に事務局機能を設置し、担当者を配置のうえ、総合調整機能、コーディネート機能を整備します。

(2) 総合調整機能の充実

地域日本語教育の総合調整機能を充実させ、全市的な総合的な推進体制を構築していきます。

●総合調整会議の設置

プラン策定に係る有識者会議のメンバーをベースに、地域日本語教室・日本語教育機関・企業・行政・外国人住民・NPO 等による会議を設け、助言を受けたり、取組についての協議、報告、計画承認などを行います。その際に、学校教育課程における日本語教育事業を所管する市教育委員会が参画することで、本事業の取組等を共有し、連携・協力を図ります。

●プロジェクト推進のためのワーキンググループの設置

総合調整会議メンバーの一部によるワーキンググループ、事業単位でのプロジェクトチーム設置、事業アドバイザーの設置などを検討します。

(3) コーディネート体制の充実

●総括コーディネーターの配置

地域日本語教育や多文化共生に精通するコーディネーターを配置します。

●地域日本語教育コーディネーターの配置

地域日本語教育を推進するモデル地域を対象に、地域日本語教育コーディネーターを配置し、域内日本語教室への助言、支援関連機関・団体のネットワーク構築、日本語教育プログラム作成等の活動を行います。

●地域日本語教育コーディネーター候補者育成支援

国際交流ラウンジの日本語学習支援担当者等を対象に、新たな地域日本語教育コーディネーター候補者を育成します。その一環として文化庁「地域日本語教育コーディネーター研修」への参加を促します。

●コーディネート体制強化に向けた取組

これまで通り、国際交流ラウンジの日本語学習支援担当者を対象とした連絡会・合同研修会の開催、地域日本語教室への個別訪問・相談対応などを実施します。総括コーディネーターや地域日本語教育コーディネーターとも連携し、情報共有やアイデア交換を密に行っていきます。

(4) 連携ネットワークの充実

●日本語教育関連機関との連携

必要に応じて、日本語教育機関や日本語教師養成機関と連携したり、YOKE の人材バンクを活用するなど、相互に協力しながら人材の育成・活用を進めていきます。

●関連分野の主要機関・団体等との連携

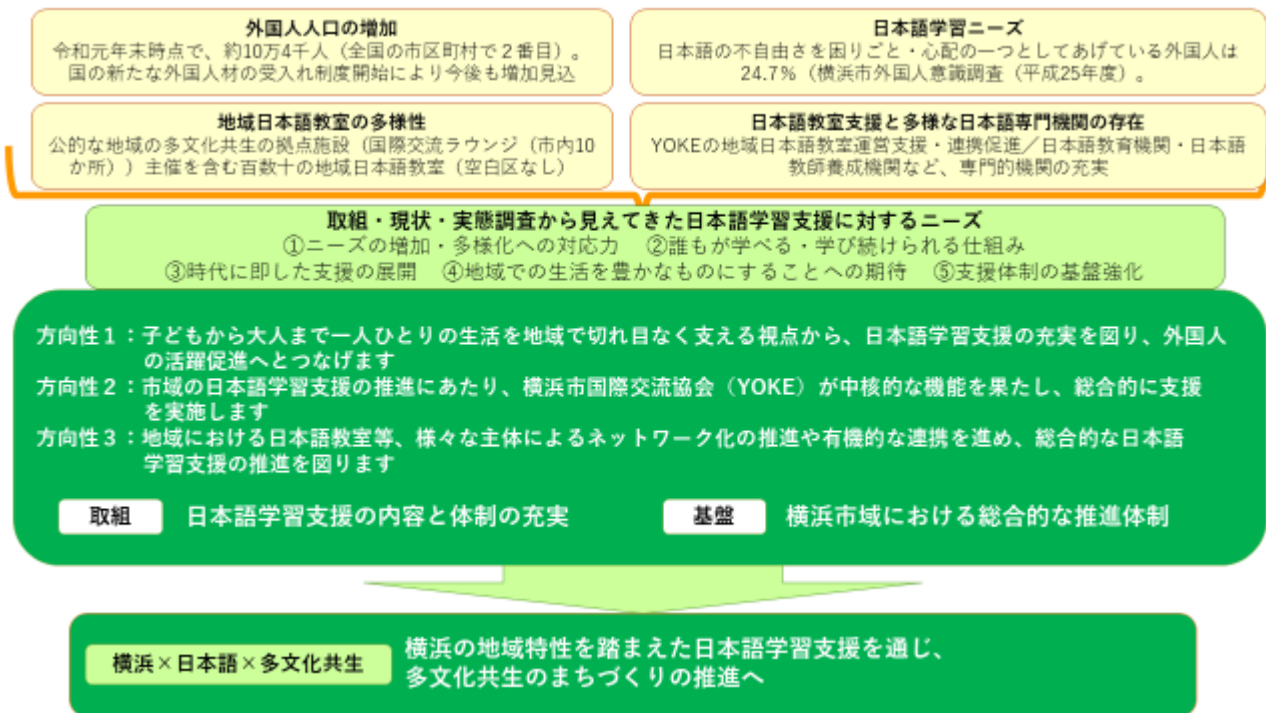
大人だけではなく子どもの学習支援を行う団体と行政機関それぞれのニーズを受け、双方の連携・協力体制の構築を支援します。

●地域（区）との連携

区役所や関係団体との関係づくりやネットワーク化を推進し、連携・協力体制を充実させていきます。その際、YOKE や国際交流ラウンジ等がその機能を活かし、地域日本語教育コーディネーターと連携しながら、情報交換や顔の見える関係作りを支援します。

地域日本語教室、日本語教育機関、企業内などで学ぶ外国人住民の生活支援のため、市区役所の関係窓口の紹介や必要な情報提供にも貢献します。

■横浜市域における地域日本語教育の総合的推進図



3 プランの推進

本プランの確実かつ適切な実施に向け、年度ごとに実施状況を点検し、総合調整会議でプランの評価・見直し等を検討していきます。

横浜市域における地域日本語教育の総合的推進に係るアクションプラン

発行日：令和2（2020）年2月

**発行：公益財団法人横浜市国際交流協会
（横浜市国際局委託事業）**

〒220-0012

横浜市西区みなとみらい 1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協カセンター5階

Tel: 045-222-1171（代表） Email: yoke@yoke.or.jp

URL: <https://www.yokeweb.com>